



I. 審議経過

2022.12.16大阪府環境審議会資料

- 「今後の大阪府環境教育等行動計画のあり方について」2022年6月8日に環境審議会へ諮問し、2回の部会で検討。
 - (1) 9月 2日開催：国内外の動向・大阪の状況を踏まえた環境教育を推進するにあたっての課題抽出
 - (2) 11月22日開催：有識者からの情報提供・意見交換（大阪教育大学 石川教授、WorldSeed代表理事 岡見委員）
現行計画の検証及び前回の議論を踏まえた課題・論点整理

II. 環境教育等の推進に係る課題等について

<課題・論点整理>

環境教育を推進する主体とその役割について	環境教育の場と機会の確保について	環境教育の推進手法の充実について	連携・協働について
<p>◆ 府民・地域コミュニティ</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 当事者意識を持った環境配慮行動が求められているが、意識の浸透もまだ不十分で、行動変容は限定的。 ○ 地域コミュニティ活動の主体の脆弱化。 <p>◆ 学校等</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学びを日常生活習慣につなげる工夫が必要。 ○ 保育園・幼稚園及び大学・専門学校等での取組みが今後の課題。 <p>◆ 民間団体・NGO/NPO、中間支援団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 自立的な推進主体としての役割や学校や地域との連携が一層期待。 <p>◆ 事業者等（個々の社員含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業活動や技術、人材を活かし、環境教育の一翼を担う主体となることが期待される。 <p>◆ 行政機関（市町村・府）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 財源・人的資源に限界があり、多様な主体との役割分担と連携協力による、より効率的・効果的な環境教育の展開が課題。 	<p>◆ 学校における環境教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 業務過重等の問題がある中、内容の充実や体系化、継続性が課題。 ○ 地域の人材や専門家の活用が必要だが、ネットワークの不足や関係構築の担い手の不在が課題。 ○ 児童・生徒への授業外の取組みへの指導・誘導や学校以外の主体の参画のどのように推進していくべきかが課題。 <p>◆ 地域における環境教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 自治会等の旧来型の地域コミュニティ団体だけに頼らない、地域での環境教育や環境保全活動の展開や参加促進が必要。 <p>◆ 企業における環境教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 脱炭素経営や資源循環等の意識を高め、多くの企業が従業員教育等に取り組むこと必要。 ○ 技術・人材等の資源を活かし、プロフェッショナルな内容の講座やイベントなどこれまでの環境教育にない魅力的な取組みの展開。 ○ 従業員等の知識や技能が社外の環境教育等の場や機会で発揮される環境づくりも期待される。 	<p>◆ 環境学習ツール（冊子、動画等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 幼児期～小学校低学年、高校卒業後をターゲットにした教材開発。 ○ 現代的なツールや若年世代に合った新たなスタイルによる場・機会の提供。 <p>◆ 人材育成・活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ メンバーの固定化や高齢化が課題。高校生や大学生、30～50代の人材育成と、活躍機会の創出と適切なマッチングが重要。 <p>◆ 支援制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 民間団体等の環境保全活動等の活性化につながる多面的な支援が必要。 <p>◆ 情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 情報過多と情報格差が同時に進む状況で、適切で的確なツールと多様なチャンネルの活用による発信力・伝達力の強化が必要。 <p>◆ 普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 行動科学の知見やICT技術など、費用対効果の高い多様な手法の導入。 	<p>◆ 各主体の相互協力</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ SDGsの観点を踏まえ、脱炭素、資源循環、分散・自然共生といった分野横断的な観点を重視し、より一層体系的に推進することが必要。 ○ 各主体が強みや魅力を発揮して、相互に協力して、関連づけを意識した取り組みを進めていくことが必要。 <p>◆ 地域での広がり浸透</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 従来のように地理的なエリアに捉われない、多様な関係性や繋がりを環境教育の広がりのために生かしていくことが不可欠。 ○ 協働取組の効果的な実施のためには、対等な立場と役割分担、相互理解と信頼醸成やコーディネーターやファシリテーターの活用等が必要。 <p>◆ 新たなネットワークの形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 新たな主体の参画を得た新たなパートナーシップを構築し、新陳代謝と持続性を両立するネットワークを形成することが求められる。

III. 今後の予定

2023年2～5月に環境・みどり活動促進部会を開催（3回）し、有識者からの情報提供・意見交換（企業の先進的な取組み事例等）、施策の基本方針、目標や指標などを議論し、6月の環境審議会に部会でとりまとめた内容を報告予定。